

「政治・経済」

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

日本では、明治政府の殖産興業・富国強兵政策によって、労働者層が増加し、1894年に発生した（①）戦争前後から労働運動が台頭してきたといわれている。第二次世界大戦以前は、国家から労働運動は認められていなかったことから、（②）年の治安維持法などによって弾圧されていた。第二次世界大戦後は、1945年に成立した（③）を皮切りに、「労働三法」が次々と成立していくことになる。戦後、日本国憲法によって、勤労権（日本国憲法第（④）条）、団結権・団体交渉権・団体行動権という労働三権（日本国憲法第（⑤）条）が保障されるようになった。さらに、2000年代に入ると、2004年に（⑥）、2007年に（⑦）を成立させ、労働関係の法律を整備していった。

他方で、世界の労働運動に目を向けると、イギリスでは1833年に子どもの労働時間を制限する（⑧）が制定されるなど、労働運動が早い時期から生まれていた。この労働運動は、その後のチャーチスト運動にもつながり、1906年の労働党結成に結実していくこととなる。ちなみに、マルクスの指導の下、労働者階級の解放を目指して結成された世界で最初の国際的労働者組織である（⑨）が1864年にロンドンで誕生している。

また、アメリカでは、南北戦争後の急速な産業革命によって、劣悪な労働環境を生み出していったことで、1869年に労働騎士団が結成され、少年労働の廃止などをもとめてストライキ闘争を行っていた。これは、1886年のアメリカ労働総同盟へと発展していくこととなる。その後、1935年に（⑩）が成立し、労働者の団結権などが保障されるようになった。

問1. 空欄（①）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）日中
- （B）日清
- （C）日華
- （D）日露
- （E）その他

問2. 空欄（②）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1915
- （B）1925
- （C）1935
- （D）1945
- （E）その他

問3. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）労働組合法
- （B）労働基準法
- （C）労働者派遣法
- （D）労働関係調整法
- （E）その他

問4. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）13
- （B）27
- （C）30
- （D）81
- （E）その他

問5. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）13
- （B）27
- （C）30
- （D）81
- （E）その他

問6. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）最低賃金法
- （B）労働審判法
- （C）パートタイム労働法
- （D）男女雇用機会均等法
- （E）その他

問7. 空欄（ ⑦ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）最低賃金法
- （B）労働審判法
- （C）パートタイム労働法
- （D）男女雇用機会均等法
- （E）その他

問8. 空欄（ ⑧ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）少年法
- （B）工場法
- （C）賃金法
- （D）組合法
- （E）その他

問9. 空欄（ ⑨ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）自由労働者連合
- （B）国際労働者協会
- （C）世界労働組合連盟
- （D）国際自由労働組合連盟
- （E）その他

問10. 空欄（ ⑩ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄10にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ワグナー法
- （B）シャーマン法
- （C）タフト・ハートレー法
- （D）サーベンス・オクスリー法
- （E）その他

【II】以下の問いに答えなさい。

問 11. 日本では、社会の要請に応じ、国の行政機関が再編、新設されることがある。2001年の中央省庁再編の後に設置された行政機関として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 復興庁
- (B) 内閣府
- (C) 教育委員会
- (D) 総務省
- (E) その他

問 12. 日本国憲法が定める国会についての記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 最高裁判所の指名した者の名簿によって、下級裁判所の裁判官を任命することは、国会の権限である。
- (B) 大赦や特赦などの恩赦を決定することは、国会の権限である
- (C) 衆議院で可決した予算を参議院が否決した場合に、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院の議決が国会の議決となる。
- (D) 在任中の国務大臣を訴追するには、国会の同意が必要となる。
- (E) その他

問 13. 日本国憲法の下での教育や学問をめぐる権利や義務についての記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 憲法上、国が小中学校での教育とともに高校での教育を無償で提供することとされている。
- (B) 憲法上、国民がその子どもに普通教育を受けさせる義務はない。
- (C) 憲法が保障する学問の自由には、大学の自治は含まれない。
- (D) 憲法が保障する教育を受ける権利の基礎には、人が学習し成長する学習権の理念があるとされている。
- (E) その他

問 14. 日本国憲法が定める法の下での平等の規定に関連して、日本で最高裁判所により違憲とされた法制度についての記述として誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 参議院議員の被選挙権年齢を衆議院議員の被選挙権年齢より高く定める。
- (B) 衆議院議員一人当たりの有権者の格差が最大で約 5 倍となる議員定数の配分を定める。
- (C) 外国籍の母から出生した婚外子に、出生後に日本国民である父から認知されても父母の婚姻がなければ日本国籍を認めないこととする。
- (D) 婚外子の相続分を、嫡出子の相続分の 2 分の 1 とする。
- (E) その他

問 15. 日本の地方自治の仕組みにある直接請求の手続に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 条例の制定や改廃の請求では、住民投票を行うこととされている。
- (B) 条例の制定や改廃の請求では、請求先は首長となっている。
- (C) 議会の解散請求では、必要な署名は有権者の 50 分の 1 以上とされている。
- (D) 議会の解散請求では、請求先は監査委員となっている。
- (E) その他

問 16. 法の支配の説明として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 法は、それに違反した場合に、刑罰など国家権力による制裁を伴う点に特徴があると考える考え方である。
- (B) 法は、主権者である国王や権力者が出す命令であって、国民はこれに従わなければならないとする考え方である。
- (C) 個人の権利を守るため、国王や権力者といえども法に従わなければならないとする考え方である。
- (D) 議会の制定した法に基づいて行政が行われなければならないという、形式面を重視する考え方である。
- (E) その他

問 17. 外交にかかわる日本国憲法の規定についての記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 内閣は、条約を締結する権限をもつ。
- (B) 国会は、外交関係を処理する権限をもつ。
- (C) 内閣総理大臣は、外国の大使を接受する権限をもつ。
- (D) 最高裁判所は、条約の締結を承認する権限をもつ。
- (E) その他

問 18. 日本の地方自治制度に関する記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 条例に基づく住民投票は実施できないとされている。
- (B) 二元代表制が採用されている。
- (C) 二院制が導入されている。
- (D) 地方分権一括法で法定受託事務が廃止されている
- (E) その他

問 19. 日本における国会の種類や議院の会議の名称についての説明として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 特別会は、衆議院解散後の総選挙の日から 30 日以内に召集される。
- (B) 緊急集会は、いずれかの議院の総議員の 4 分の 1 以上の要求に基づいて召集される。
- (C) 臨時会は、衆議院の解散中に、内閣の要求により開かれると憲法で定められている。
- (D) 常会は、毎年 2 回、召集されると憲法で定められている。
- (E) その他

問 20. 内閣や内閣総理大臣にかかわる日本国憲法の規定についての記述として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 内閣総理大臣は、政令を制定する権限をもつ。
- (B) 内閣総理大臣は、最高裁判所の長たる裁判官を任命する権限をもつ。
- (C) 内閣は、憲法改正を発議する権限をもつ。
- (D) 内閣は、予算を作成し国会に提出する権限をもつ。
- (E) その他